

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (百万円)	68,650	76,291	305,312
経常利益 (百万円)	2,894	3,853	19,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,914	2,553	13,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,932	2,664	13,201
純資産額 (百万円)	65,793	77,964	77,057
総資産額 (百万円)	141,111	156,924	168,565
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.29	189.80	969.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	49.7	45.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策方針や中国を始めとするアジア諸国の景気の減速等、海外の政治・経済動向の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことに加えて、政府による各種住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。一方、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は762億9千1百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益37億5千万円（前年同期比34.3%増）、経常利益38億5千3百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億5千3百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加し、期初の受注残高が豊富にあったことから、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、利益率の低い工事進行基準売上高が増加したこと等から、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は368億6百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は40億2千8百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、455億2千8百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.3%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は387億6千7百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は21億3千6百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億1千7百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失6千4百万円）となりました。

(2)資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が132億6千5百万円減少したことから、流動資産は1,094億4千7百万円（前期末比9.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,569億2千4百万円（前期末比6.9%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が68億7千8百万円減少したこと、及び未払法人税等が34億1千6百万円減少したことから、流動負債は525億1千万円（前期末比19.1%減）となりました。この結果、負債合計は789億6千万円（前期末比13.7%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が8億4百万円増加したことから、純資産合計額は779億6千4百万円（前期末比1.2%増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		13,472,000		4,800		16

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,207,800	132,078	
単元未満株式	普通株式 247,200		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		132,078	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式74株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	17,000		17,000	0.1
計		17,000		17,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,053	97,788
受取手形・完成工事未収入金等	2 4,959	6,206
未成工事支出金	1,273	1,605
その他のたな卸資産	1,265	1,309
その他	3,022	2,605
貸倒引当金	69	66
流動資産合計	121,504	109,447
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,073	10,952
土地	16,868	17,278
その他(純額)	6,655	6,850
有形固定資産合計	34,596	35,081
無形固定資産		
	1,215	1,245
投資その他の資産		
その他	11,565	11,442
貸倒引当金	316	292
投資その他の資産合計	11,248	11,149
固定資産合計	47,061	47,477
資産合計	168,565	156,924
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 30,225	23,347
未払法人税等	4,031	614
賞与引当金	1,694	713
役員賞与引当金	135	33
完成工事補償引当金	512	414
その他	28,308	27,387
流動負債合計	64,908	52,510
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	679
退職給付に係る負債	2,992	3,009
長期預り保証金	18,826	18,616
その他	4,106	4,142
固定負債合計	26,599	26,449
負債合計	91,508	78,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	72,573	73,377
自己株式	94	103
株主資本合計	77,294	78,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	452
退職給付に係る調整累計額	623	585
その他の包括利益累計額合計	243	132
非支配株主持分	6	6
純資産合計	77,057	77,964
負債純資産合計	168,565	156,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高		
完成工事高	31,393	36,806
兼業事業売上高	37,257	39,484
売上高合計	68,650	76,291
売上原価		
完成工事原価	20,852	24,504
兼業事業売上原価	34,906	36,992
売上原価合計	55,759	61,496
売上総利益		
完成工事総利益	10,540	12,301
兼業事業総利益	2,351	2,492
売上総利益合計	12,891	14,794
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,400	5,853
賞与引当金繰入額	449	452
役員賞与引当金繰入額	22	33
退職給付費用	122	137
役員退職慰労引当金繰入額	14	6
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	4,073	4,561
販売費及び一般管理費合計	10,099	11,044
営業利益	2,792	3,750
営業外収益		
受取利息	32	26
保険代理店収入	44	54
その他	39	36
営業外収益合計	116	116
営業外費用		
リース解約損	1	3
クレーム損害金	2	4
固定資産除却損	0	3
その他	9	2
営業外費用合計	13	13
経常利益	2,894	3,853
税金等調整前四半期純利益	2,894	3,853
法人税、住民税及び事業税	473	689
法人税等調整額	506	610
法人税等合計	979	1,299
四半期純利益	1,914	2,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,914	2,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	1,914	2,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	72
退職給付に係る調整額	25	37
その他の包括利益合計	18	110
四半期包括利益	1,932	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,932	2,664

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)	
21名	55百万円	21名	54百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
受取手形	24百万円	百万円
支払手形	2,892	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
減価償却費	354百万円	339百万円

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,278	95	平成28年4月30日	平成28年7月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	130	平成29年4月30日	平成29年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,393	36,545	67,938	711	68,650		68,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	339	340	554	894	894	
計	31,394	36,885	68,279	1,266	69,545	894	68,650
セグメント利益又は損失()	2,783	1,992	4,776	64	4,711	1,919	2,792

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,806	38,767	75,574	717	76,291		76,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	336	336	597	934	934	
計	36,806	39,103	75,910	1,315	77,225	934	76,291
セグメント利益	4,028	2,136	6,164	0	6,164	2,414	3,750

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	97	164
全社費用	1,822	2,250
合計	1,919	2,414

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益	142円29銭	189円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,914	2,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,914	2,553
普通株式の期中平均株式数(株)	13,455,633	13,454,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。